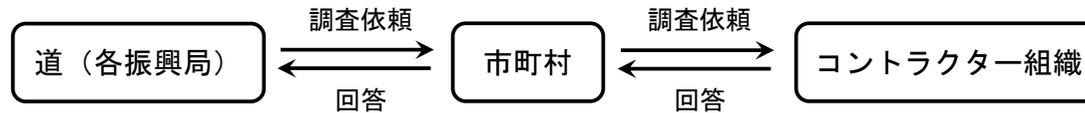


- この調査は、道が各市町村に依頼し、各市町村からコントラクター組織に調査票を送付して行ったアンケート調査と、各市町村に対して行ったアンケート調査をとりまとめたものである。



○ 結果の概要

1 組織について (H31. 3月時点)

市町村が把握している
コントラクター組織数

330組織



うち回答数 (重複組織あり)

291組織

①耕種 178組織
②畜産 154組織

- ・ 全体の組織数は330組織で前回調査時の326組織から4組織増であった。
- ・ 地域別のコントラクター組織数は多い順に、上川が75、空知が62、根室が50となっている。
- ・ コントラクターの組織形態では営農集団が92組織と最も多く、全体の32%を占めている。
- ・ 職員の業務区分ではオペレーター部門の職員が最も多く、全体の69.9%を占めている。

2 活動について (H30. 4月~H31. 3月)

- ・ 一組織が受託する実面積の平均は、耕種が330ha、畜産が1,158haであった。
- ・ コントラクター事業の収支状況は「余剰がある」または「均衡している」とした組織が91%であった。

3 市町村アンケートについて

- ・ コントラクター組織に対する今後の農作業委託ニーズについては「増えていく」が51%、「当面変わらない」が46%が多かった。
- ・ 今後、地域のコントラクターが作業を受託できる能力は「現状維持」が65%、「増えていく」が23%が多かった。

コントラクター実態調査結果(平成30年度)のデータ

【留意事項】 設問により回答した組織数は異なります。

I 平成30年度コントラクター組織の概要

◆年度別コントラクター組織数

○各市町村に調査を実施した結果、平成31年3月末時点のコントラクター数は前年より4増の330組織となっている。

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
組織数	282	284	311	316	325	325	330	330	324	326	330

◆総合振興局・振興局別コントラクター組織数(耕種・畜産の区分:回答組織数291、重複組織あり)

○地域別では、上川が75組織と最も多く、次いで空知(62組織)、根室(50組織)となっており、この3地域で全道の組織数の56.7%を占めている。

○耕種と畜産の組織数は全道的には概ね半々となっている。

振興局	空知	石狩	後志	胆振	日高	渡島	檜山	上川	留萌	宗谷	オホーツク	十勝	釧路	根室	計
合計	62	2	3	8	9	14	8	75	15	9	31	35	9	50	330
構成比(%)	18.8%	0.6%	0.9%	2.4%	2.7%	4.2%	2.4%	22.7%	4.5%	2.7%	9.4%	10.6%	2.7%	15.2%	100.0%
回答組織数	53	2	2	8	9	12	8	56	14	9	29	30	9	50	291
耕種	51	1	2	6	5	7	8	46	13	0	19	20	0	0	178
畜産	3	1	0	2	7	7	0	23	2	9	16	25	9	50	154

◆組織形態別コントラクター組織数(回答組織数291)

○組織形態別では、営農集団が92組織と最も多く、次いで、株式会社(64組織)、特例有限会社(61組織)が多い。この3つで全体の74.6%を占めている。

区分	農協	株式会社	特例有限会社	農事組合法人	合同会社	営農集団(任意組織)	その他	合計
組織数	29	64	61	11	13	92	21	291
構成比(%)	10.0%	22.0%	21.0%	3.8%	4.5%	31.6%	7.2%	100.0%

◆職員数(回答組織数263)

○職員総数2,959人のうち、オペレーター部門が2,067人と、全体の69.9%を占めている。

管理部門については(495人/2,959人=16.7%)、作業補助部門は(397人/2,959人=13.4%)とどちらも構成割合は小さい。

○非農家の割合は、管理部門(154人/495人=31.1%)とオペレーター部門(811人/2,067人=39.2%)に比べて、作業補助部門では(213人/397人=53.7%)と高くなっている。

○常勤、非常勤の区分では、管理部門では常勤(354人/495人=71.5%)が多いのに対し、オペレーター部門では非常勤(1,125人/2,067人=54.4%)、作業補助部門では非常勤(236人/397人=59.4%)と非常勤の割合が多くなっている。

○組織形態別に見ると、特に営農集団(501人/754人=66.4%)や農事組合法人(40人/66人=60.6%)では非常勤の割合が多い。

組織名	管理部門						オペレーター部門						作業補助部門						合計					
	常勤+非常勤		常勤		非常勤		常勤+非常勤		常勤		非常勤		常勤+非常勤		常勤		非常勤		常勤+非常勤		常勤		非常勤	
	うち非農家	うち非農家	うち非農家	うち非農家	うち非農家	うち非農家	うち非農家	うち非農家	うち非農家	うち非農家	うち非農家	うち非農家	うち非農家	うち非農家	うち非農家	うち非農家	うち非農家	うち非農家	うち非農家	うち非農家	うち非農家	うち非農家		
農協	60	30	60	30	0	0	289	123	144	91	145	32	37	16	17	13	20	3	386	169	221	134	165	35
株式会社	203	68	158	60	45	8	525	394	304	235	221	159	139	119	78	63	61	56	867	581	540	358	327	223
特例有限会社	93	30	71	26	22	4	358	184	227	121	131	63	84	48	28	16	56	32	535	262	326	163	209	99
農事組合法人	10	4	3	2	7	2	46	11	21	10	25	1	10	7	2	0	8	7	66	22	26	12	40	10
合同会社	16	5	15	4	1	1	121	51	70	38	51	13	4	0	2	0	2	0	141	56	87	42	54	14
営農集団	101	15	46	5	55	10	535	40	173	8	362	32	118	21	34	7	84	14	754	76	253	20	501	56
その他	12	2	1	1	11	1	193	8	3	3	190	5	5	2	0	0	5	2	210	12	4	4	206	8
計	495	154	354	128	141	26	2,067	811	942	506	1,125	305	397	213	161	99	236	114	2,959	1,178	1,457	733	1,502	445

II 平成30年度コントラクター事業の実態

1. 全体(耕種+畜産)

◆受託農家戸数(回答組織数:耕種166、畜産150、重複組織あり)

○平成30年度に受託した農家戸数は、耕種が6,928戸で一組織当たり42戸、畜産が6,497戸で一組織当たり43戸であった。
○地域別では、耕種は空知、上川、十勝の順に多く、この3地域で全体の73.9%、畜産は十勝、根室、オホーツク、釧路の順に多く、この4地域で全体の78.9%を占めている。

振興局	空知	石狩	後志	胆振	日高	渡島	檜山	上川	留萌	宗谷	オホーツク	十勝	釧路	根室	計
耕種(戸)	2,068	15	14	134	64	91	622	1,763	373	0	496	1,288	0	0	6,928
構成比(%)	29.8	0.2	0.2	1.9	0.9	1.3	9.0	25.4	5.4	0.0	7.2	18.6	0.0	0.0	100
畜産(戸)	12	10	0	25	263	214	0	333	62	450	1,144	1,942	748	1,294	6,497
構成比(%)	0.2	0.1	0.0	0.4	3.8	3.1	0.0	4.8	0.9	6.5	16.5	28.0	10.8	18.7	100
計(戸)	2,080	25	14	159	327	305	622	2,096	435	450	1,640	3,230	748	1,294	13,425

◆受託実面積(回答組織数:耕種172、畜産155、重複組織あり)

○平成30年度に受託した実面積は、耕種が56,836haで一組織当たり330ha、畜産が179,494haで一組織当たり1,158haであった。
○地域別では、耕種は空知、十勝、上川の順に多く、この3地域で全体の79.6%、畜産は十勝、根室、オホーツク、釧路の順に多く、この4地域で全体の87.5%を占めている。

振興局	空知	石狩	後志	胆振	日高	渡島	檜山	上川	留萌	宗谷	オホーツク	十勝	釧路	根室	計
耕種(ha)	18,235	92	57	745	532	414	3,779	11,281	4,164	0	1,820	15,717	0	0	56,836
構成比(%)	32.1	0.2	0.1	1.3	0.9	0.7	6.6	19.8	7.3	0.0	3.2	27.7	0.0	0.0	100
畜産(ha)	34	69	0	510	1,865	3,772	0	3,637	10	12,588	28,607	53,332	25,691	49,379	179,494
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.3	1.0	2.1	0.0	2.0	0.0	7.0	15.9	29.7	14.3	27.5	100
計(ha)	18,269	161	57	1,255	2,397	4,186	3,779	14,918	4,174	12,588	30,427	69,049	25,691	49,379	236,330

◆コントラクター事業の収支状況(回答組織数285)

○コントラクター組織のうち、コントラクター事業において「余剰がある」もしくは「均衡している」としているのは260組織で、回答数285組織に対して91.2%を占めている。
○「運営費に対する補助金」は60組織で、全体の21.6%を受けている。
○「機械・施設導入に対する補助金」は171組織で、全体の61.3%を受けている。営農集団、合同会社では補助金を活用している組織が半数未満であった。
○現場改善による経営効率化セミナーへの関心は合同会社(8組織/11組織=72.7%)や株式会社(39組織/59組織=66.1%)、特例有限会社(34組織/59組織=57.6%)で特に高くなっている。
○スマート農業技術を導入していると答えた組織は全体の28.1%であり、導入技術の内容はGPSガイダンスや自動操舵システムが大半を占めている。

調査項目	収支状況等について								経営の効率化等について							
	余剰がある	均衡している	赤字である	合計	運営費に対する補助金		機械・施設導入に対する補助金		現場改善による経営効率化セミナー		スマート農業技術の導入状況		導入技術の内容(複数回答)			
					受けている	受けていない	活用している	活用していない	関心がある	関心はない	導入していない	導入している	GPSガイダンス	GPSガイダンス +自動操舵	その他	
合計(構成比(%))	44 15.4%	216 75.8%	25 8.8%	285 100.0%	60 21.6%	218 78.4%	171 61.3%	108 38.7%	131 47.8%	143 52.2%	194 71.9%	76 28.1%	53 69.7%	30 39.5%	15 19.7%	
農協	3	22	5	30	8	19	23	4	14	11	16	9	5	6	2	
株式会社	6	48	9	63	13	48	38	23	39	20	37	22	14	9	5	
特例有限会社	12	40	8	60	16	44	47	13	34	25	26	32	24	10	4	
農事組合法人	1	10	0	11	5	6	8	3	2	9	8	3	0	3	2	
合同会社	3	8	0	11	2	9	5	6	8	3	7	4	3	2	1	
営農集団	17	71	2	90	6	82	37	52	29	60	83	4	4	0	1	
その他	2	17	1	20	10	10	13	7	5	15	17	2	3	0	0	

2. 耕種のみ

◆受託農作業の内容(回答組織数171)

○受託農作業の内容では、回答した171組織のうち126組織(73.7%)が収穫等作業を、107組織(62.6%)が栽培期間作業を、91組織(53.2%)が栽培前(収穫後)作業を行っている。
 ○受託農作業を詳細にみると、「刈り取り・収穫・運搬」を行っている組織が118組織(69.0%)と最も多く、次いで「播種・移植」が77組織(45.0%)となっている。

栽培前(収穫後)作業	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク		
	心土破碎・溝掘り	耕起・整地	明・暗渠設置	融雪剤散布	除雪(野良いも対策等含む)	堆肥運搬	堆肥切り返し	施肥・堆肥散布		
91 53.2%	43 25.1%	68 39.8%	11 6.4%	43 25.1%	13 7.6%	18 10.5%	15 8.8%	45 26.3%		
栽培期間作業	ケ	コ	サ	シ						
	播種・移植	育苗	栽培管理(防除、除草)	追肥						
107 62.6%	77 45.0%	17 9.9%	69 40.4%	23 13.5%						
収穫等作業	ス	セ	ソ	タ						
	刈り取り・収穫・運搬	乾燥・調製	選別・出荷	副産物収穫・残さ処理						
126 73.7%	118 69.0%	62 36.3%	39 22.8%	12 7.0%						
その他	チ	ツ	テ							
	農閑期の除雪・排雪	農閑期の機械メンテナンス	その他							
36 21.1%	25 14.6%	23 13.5%	5 2.9%							

回答組織数
171
100.0%

◆作物別農作業内訳(回答組織数161)

○受託農作業の作物別では、「麦類」に係る作業を行っている組織が83組織(51.6%)と最も多く、次いで「水稻」が80組織(49.7%)、「豆類」が77組織(47.8%)の順となっている。
 ○作物別、受託農作業別でみると、「豆類」の収穫等作業が62組織(38.5%)と最も多く、次いで「麦類」の収穫等作業が60組織(37.3%)、「水稻」の栽培期間作業が52組織(32.3%)の順となっている。

区分	水稻	麦類	てんさい	豆類	ばれいしょ	そば	なたね	野菜	不明	その他
栽培前(収穫後)作業	26 16.1%	38 23.6%	16 9.9%	26 16.1%	9 5.6%	25 15.5%	1 0.6%	14 8.7%	10 6.2%	5 3.1%
栽培期間作業	52 32.3%	46 28.6%	13 8.1%	34 21.1%	7 4.3%	29 18.0%	1 0.6%	8 5.0%	1 0.6%	6 3.7%
収穫等作業	38 23.6%	60 37.3%	11 6.8%	62 38.5%	11 6.8%	42 26.1%	6 3.7%	9 5.6%	2 1.2%	5 3.1%
合計(実組織)	80 49.7%	83 51.6%	26 16.1%	77 47.8%	18 11.2%	48 29.8%	6 3.7%	20 12.4%	10 6.2%	10 6.2%

回答組織数
161
100.0%

Ⅲ コントラクター組織についての市町村アンケート(回答市町村数172)

1. コントラクターの設置状況について

市町村におけるコントラクター組織等、農業者の営農を支援する組織の設置状況は十分か(171市町村回答)

○地域におけるコントラクターの設置状況は、93市町村(54.4%)が、「十分整っている」または「ある程度は整っている」と回答している。

区 分	市町村数	構成%
①十分整っている	13	7.6%
②十分とは言えないが、ある程度は整っている	80	46.8%
③不足している	44	25.7%
④必要がない	34	19.9%
合 計	171	100.0%

2. 地域農業者からの農作業委託ニーズについて

(1)地域農業者からの農作業委託ニーズは、前年と比べてどう変化していますか(165市町村回答)

○地域農業者からの農作業委託ニーズは、52市町村(31.5%)が「増えている」、51市町村(30.9%)が「増減していない」と回答している。

区 分	市町村数	構成%
①農作業委託ニーズは増えている	52	31.5%
②農作業委託ニーズは減っている	4	2.4%
③農作業委託ニーズは増減していない	51	30.9%
④把握できない	58	35.2%
合 計	165	100.0%

(2)地域農業者からの農作業委託ニーズは今後どうなると考えますか(156市町村回答)

○今後の地域農業者からの農作業委託ニーズは、79市町村(50.6%)が「増えていく」、72市町村(46.2%)が「当面変わらない」と回答している。

○増えていく要因としては、農業従事者の高齢化による労働力の減少や機械更新を実施しないことなどが挙げられている。

区 分	市町村数	構成%
①増えていく	79	50.6%
②減っていく	5	3.2%
③当面変わらない	72	46.2%
合 計	156	100.0%

(3)地域の農作業供給力(コントラクターが受けることのできる作業量)は今後どうなると感じていますか(150市町村回答)

○今後の地域の農作業供給力は、98市町村(65.3%)が「現状維持」と回答している。

○現状維持の回答の中には、オペレーターの高齢化や人材不足により、今後ニーズに応えられなくなることを懸念する声が多い。

区 分	市町村数	構成%
①増えていく	34	22.7%
②減っていく	18	12.0%
③現状維持	98	65.3%
合 計	150	100.0%

3. コントラクターに対する支援について

市町村が実施しているコントラクター組織に対する支援【複数回答可】

区 分	市町村数	構成%
①運営費の助成	5	2.8%
②農作業機械の導入・更新に係る助成	22	12.5%
③労働力確保、スマート農業技術等に関する情報提供	7	4.0%
④その他	18	10.2%
⑤支援はない	124	70.5%
合 計	176	-